

令和 7 年度

新 規 採 択 希 望

県営基幹農道整備事業

県営土地改良事業計画書

県	名	岐	阜	県
地	区	大	和	明
事	業	岐	阜	県

目		次
第1章	目 的	1
第2章	地域及び地積	1
第1節	地 域	1
第2節	地 積	1
第3章	現 況	2
第1節	気象及び海象	2
	1. 一般気象	2
	2. 特殊気象	2
第2節	土地状況	3
	1. 土地、土壌	3
	2. 土地利用の状況	4
	3. 土地所有の状況	4
第3節	水利状況	5
第4節	道路現況	5
	1. 道路概況	5
	2. 主要道路一覧表	5
第5節	地域農業の概況	6
	1. 産業別就業人口	6
	2. 経営耕地広狭別農家数及び主副業別農家数	7
	3. 動力農機具及び主要家畜頭数	7
	4. 主要作物作付状況	8
	5. 農業の動向	9
第6節	地域環境の概況	9
第4章	一般計画	10
第1節	事業計画の要旨	10
	1. 要 旨	10
	2. 事業別面積	10
第2節	営農計画及び土地利用計画	11
	1. 営農計画の概要	11
	2. 土地利用区分	11
	3. 作付方式	11
	4. 生産計画	12
第3節	用水計画	13
第4節	排水計画	13
第5節	道路計画	13
	1. 道路及び索道	13
	2. 路線配置図	13
第5章	主要工事計画	14
第1節	用水施設	14
第2節	排水施設	14
第3節	道路及び索道	14
	1. 道路	14
第6章	附帯工事計画	15
第7章	工事の着手及び完了の予定時期	15
第8章	環境との調和への配慮	15
第9章	換地計画の概要	15
第10章	事業費の総額及び内訳	16
第11章	効 用	17
第12章	関連する事業	17
第13章	現況・計画図面	17

第1章 目 的

事業対象の現道は、大和地域の農業の中心である牧集落、徳永集落と、明宝地域で展開されている肉牛畜舎とを接続する経路であるが、現道は狭小かつ曲りくねった区間が多く、通行に支障を来しているため、現実には大和地域、明宝地域を接続する経路として活用することが困難な状況である。そのため、今後の郡上市の営農の発展、農村集落の生活環境の改善に向けて改修する必要がある。

○耕畜連携による食料安全保障の強化

農業従事者の高齢化や若者の農業離れが進む中、地域の農業を担う後継者を育成することは喫緊の課題であるが、農家を取り巻く経営状況は厳しさを増している。畜産農家においては、支出の半分以上を占める飼料の購入費用が過去に比べ30%以上高騰し経営を圧迫している状況である。このため、地域内での飼料作物の作付面積の拡大による輸入飼料から国産飼料への転換を推進し、安定的な飼料供給体制、輸送体制の構築が必要である。

○農村地域の生活環境の向上

少子高齢化、過疎化が進展する中、安全・安心な生活環境を支えるため、大規模災害等の緊急時の備えが求められている。そのため農村地域の基本的な社会インフラである農道整備を行い、災害発生時の迂回路の確保や地域間アクセスの向上など、農村地域の生活環境向上を早急に図る必要がある。

以上のことから、当基幹農道は、農畜産業の安定経営、農業集落の維持発展を目的に整備を行う必要がある。

第2章 地域及び地積

第1節 地域

(第1表)

事業名	地 域	備 考
農 道 整 備	岐阜県 郡上市大和町古道～郡上市明宝寒水	

第2節 地積

(R 6 年 11 月現在) (第2表)

事業名	現況地目	田	畑		小計	原野	山林	その他			計	備 考
	市町村名	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
農 道 整 備	郡 上 市	262.5	4.7		267.2						267.2	この事業計画書に記載の面積は、原則として登記簿による面積です。
	計	262.5	4.7		267.2						267.2	

注) 1. 「地積」は土地登記簿地積(畦畔地積含む)。なお、換地計画を伴う事業は実測(図上)。単位は県営事業の場合、小数点以下四捨五入。団体営事業の場合、小数点以下2位四捨五入。

2. 「合計」欄は二以上の土地改良事業の重複面積がある場合の実面積(以下各章同じ)。

第3章 現 況

第1節 気象及び海象

1. 一般気象

(第3表-1)

観測所名	八 幡	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	H3 年～ R2 年	5 月～ 10 月	11 月～ 4 月		
平 均 気 温 (℃)		20.5	5.1	12.8	参照：気象庁HP
降水量	平 均 (mm)	1,821.2	894.8	2,716.0	参照：気象庁HP
	基準年 (mm)				
降水日数	平 均 (日)	77.0	69.3	146.3	参照：気象庁HP
	基準年 (日)				
根 雪 期 間		-	～ -	(- 日間)	
無 霜 期 間		-	～ -	(- 日間)	
最 多 風 向		東南東	最 大 風 速 (風 向)	22.1 m/s (東)	最多風向発生時期 1月～3月、9月～12月 最大風速発生年月日 R3.8.17

2. 特殊気象

(第3表-2)

観 測 所 名		第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備 考
八 幡																	
観 測 期 間		数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
S51 年～ R6 年																	
最大日雨量	(mm)	397.0	S51.9.11	1/221	301.0	S51.9.9	1/37	275.0	H16.10.20	1/23	250.0	S62.8.8	1/14	237.0	H2.8.14	1/11	参照：気象庁HP
最大時間雨量	(mm)	95.0	S62.8.8		85.0	H10.8.25		78.0	H2.8.14		66.5	H28.8.19		66.0	H2.9.20		参照：気象庁HP
最大4時間雨量	(mm)																
最大連続雨量	(mm)																
最大連続干天日数	(日)																

第2節 土地状況
1. 地形、土壤

(第4表-1-1)

1. 地 目		田						畑・その他								受益地標高		備 考
事 業 名	傾 斜 区 分	1/1000	1/1000	1/100	1/20	1/11.5	計	3° 以下	3° ～ 8°	8° ～ 15°			15° ～ 20°	20° 以上	計	最高 (m)	最低 (m)	
		以下	～ 1/100	～ 1/20	～ 1/11.5	～ 以上				8° ～ 10°	10° ～ 15°	8° ～ 15°						
農道整備	面積 (ha)				262.5		262.5		4.7						4.7	767	240	
	比率 (%)				100		100		100						100.0			
	面積 (ha)																	
	比率 (%)																	
合 計	面積 (ha)				262.5		262.5		4.7						4.7			
	比率 (%)				100		100		100						100			

注) 「畑・その他」欄は開畑に係る傾斜が8°～15°の場合8°～10°、10°～15°に区分。既耕地を対象とする事業は8°～15°。

※傾斜区分は、代表区域の傾斜で記載。

(第4表-1-2)

項目 土壤統(区)名	土 壤 統 (区) 区 分 一 覧 表									面 積 (ha)				備考	
	土 壤 断 面							堆積様式	母材	事 業 名					
	色	腐植	礫層	酸化 沈殿物	土 性					泥炭層 黒泥層 グライ層	267.2				合計
					表 土 一 層	下 層 二 層	土 三 層								
黒色土壤 粘土火山腐植型	黒	なし	なし	なし	SCL	CL	SL	なし	洪積	非固結 火成岩	267.2			267.2	H70
計											267.2			267.2	

注) 「土壤統(区)名」欄は水田にあっては施肥改善事業における土壌区、畑・未墾地にあっては地力保全事業における土壌統。

※土壤は、代表土壤のみでの記載。

2. 土地利用の状況

R 6 年 11 月現在(第4表-3)

事業名	土地利用 区分 市町村名	耕地							採草 放牧地 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶畑 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)						
農道整備	郡上市	262.5	4.7					267.2					267.2	
	計	262.5	4.7					267.2					267.2	
合計		262.5	4.7					267.2					267.2	

注) 「団体営事業の土地利用状況」は、灌漑排水、圃場整備のうち用水源、排水ポンプを設置する場合。

3. 土地所有の状況

(第4表-4)

事業名	所有別 区分	個人有			共有			法人有			計	備考
農道整備	面積(農地台帳) (ha)	267.2									267.2	この事業計画書に記載の面積は、原則として農地台帳による面積です。
	関係戸数 (戸)	741									741	
	筆数 (筆)	3,095									3,095	
	権利関係	所有権	賃貸借権	使用貸借権	所有権	賃貸借権	使用貸借権	所有権	賃貸借権	使用貸借権		
	備考(受益者数)	741									741	

注) 「団体営事業」土地所有状況は、農地開発事業の場合。

第3節 水利状況

該当なし

第4節 道路概況

1. 道路概況

本地区の道路状況は、大和地区の中心部を県道寒水徳永線整備され活用され、明宝地区では、国道472号への接続道として県道白鳥明宝線が活用されているが、大和地区と明宝地区を接続する道路は狭隘な既設林道しか存在せず、その往来には、営農面や地域生活面に支障を来している。また、既設林道を利用せず、大和地区、明宝地区を行き来する場合、大幅な迂回が必要となる。

(別紙現況道路配置図参照) 注) 地区内及び地区外ともBは全幅 () は有効幅員 (0.1 m単位) 。

2. 主要道路一覧表

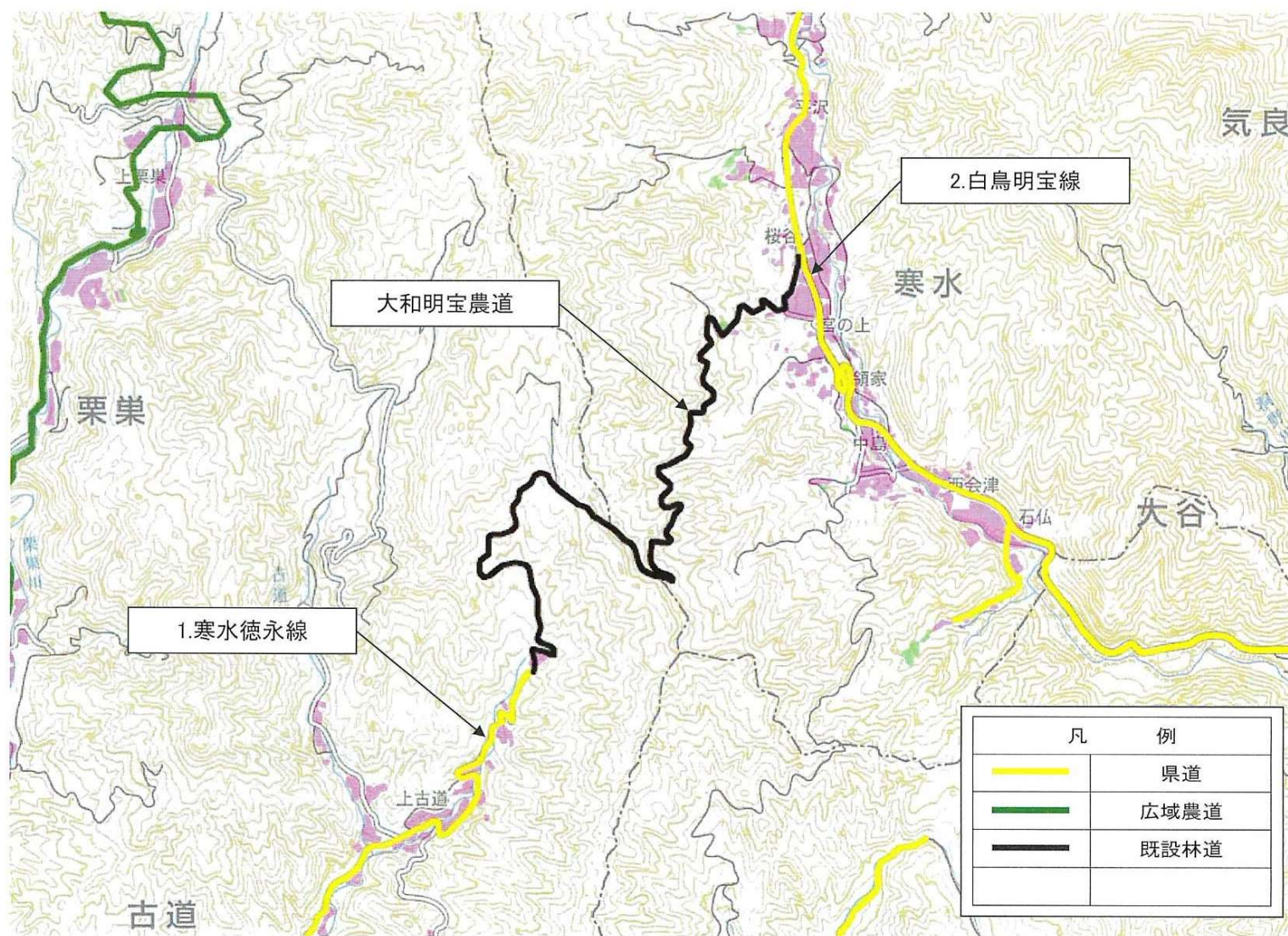
(第6表)

NO.	路 線 名	管 理 区 分 別	延 長 (km)	幅 員 (m)		構 造	改 修 の 要 否	備 考
				全 幅	有 効			
1	寒水徳永線	県道	1.4	6.0	5.0	アスファルト	否	
2	白鳥明宝線	県道	1.7	7.0	6.0	アスファルト	否	

注) 1. 農道整備、農用地造成、干拓及び区画整備の場合(主要構造物の表も同じ)。

2. 「管理区分別」欄は、国道、県道、市町村道、農道の区分別。延長は地区内のみの延長。

現況道路配置図



第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口

R 6 年 11 月現在 (第7表-1)

項 目 市町村名	総 数 (人)	農 業 (人)	林 業 (人)	漁 業 (人)	鉱 業 採石業 砂利採取業 (人)	建 設 業 (人)	製 造 業 (人)	電気ガス 熱供給 水道業 (人)	運輸通信業 (人)	卸 売 業 小 売 業 (人)	金 融 業 保 険 業 (人)	不動産業 物品賃貸業 (人)	サービス業 (人)	公 務 (人)	そ の 他 (人)	備 考
郡上市	20,449	999	262	18	21	2,411	4,469	77	838	2,566	314	135	7,618	634	87	
計	20,449	999	262	18	21	2,411	4,469	77	838	2,566	314	135	7,618	634	87	
比 率 (%)	100	5	1	0	0	12	22	0	4	13	2	1	37	3	0	

参考資料：2020国勢調査 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計 第10-3表 男女、産業(大分類)、職業(大分類)別就業者数(15歳以上)ー全国、都道府県、市区町村

2. 経営耕地広狭別農家数及び主副業別農家数

R 6 年 11 月現在 (第7表-2)

区分 市町村名	農家 総戸数 (戸)	経営耕地広狭別農家数 (戸)											1 戸当たり平均農用地面積 (ha)						主副業別農家数(戸)			備 考
		0.3 ha 未 満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 ha 以 上	20.0 ha 以 上	自給的 農家	田	畑	樹園地	計	草地	合計	主業	準主業	副 業	
郡上市	3,365	33	680	407	63	22	18	18	27	11	8	2,078	0.62	0.22		0.84		0.84	87	106	1,050	
計	3,365	33	680	407	63	22	18	18	27	11	8	2,078	0.62	0.22		0.84		0.84	87	106	1,050	
比 率 (%)	100	1	20	12	2	1	1	1	1	0	0	61	74	26		100		100	7	9	84	

※農家総戸数は、経営耕地広狭別農家数の合計数となる。

参考資料：2020農林業センサス III 農業経営体(個人経営体) 1主副業別経営体数、VI総農家等 1総農家数、II農業経営体(総数) 3経営耕地面積規模別経営体数、
第70次東海農林水産統計年報 IV耕地の部 2耕地面積(市町村別)

3. 動力農機具及び主要家畜頭数

R 6 年 11 月現在 (第7表-3)

項 目 市町村名	動 力 農 機 具								主 要 家 畜								備 考
	田 植 機		トラクター		コンバイン				乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		
	数 量 (台)	経営体数 (経営体)	数 量 (台)	経営体数 (経営体)	数 量 (台)	経営体数 (経営体)	数 量 (台)	経営体数 (経営体)	数 量 (頭)	経営体数 (経営体)	数 量 (頭)	経営体数 (経営体)	数 量 (頭)	経営体数 (経営体)	数 量 (100羽)	経営体数 (経営体)	
郡上市	-	-	-	-	-	-			547	11	1,950	42	x	1	2,570	3	
計	-	-	-	-	-	-			547	11	1,950	42	x	1	2,570	3	
100経営体当数量 (台・頭)	-		-		-				4,973		4,643		x		85,667		
所有経営体数の割合 (%)	-		-		-				0.3		1.2		0.0		0.1		

※農業用機械を所有している経営体数と所有台数は、2020年農林業センサスより調査項目から削減された

参考資料：2020農林業センサス II 農業経営体(総数) 18販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数

4. 主要作物作付状況

R 6 年 11 月現在 (第 7 表 - 4)

市 町 村 名	郡上市				計	作付割合	備考
総耕地面積 (ha)	2,820				2,820		
区分 作物名	作 付 面 積 (ha)	作 付 面 積 (ha)	作 付 面 積 (ha)	作 付 面 積 (ha)	作 付 面 積 (ha)	(%)	
水 稻	1,030				1,030	37	
大 豆	13				13	0	
夏 だ い こ ん	120				120	4	
ほ う れ ん そ う	17				17	1	
夏 秋 ト マ ト	14				14	0	
飼 料 作 物	103				103	4	
計	1,297				1,297	46	

作付面積は、市町村別の面積が掲載されているもののみ記載。

参考資料：第70次 東海農林水産統計年報 IV耕地の部 2耕地面積(市町村別)、V農作物の部 1作付(栽培)面積、収穫量 (2)水稻(市町村別)、
(18)野菜 ウ野菜指定産地の市町村別作付面積、収穫量及び出荷量

5. 農業の動向 郡上市 R 6 年 11 月現在 (第 7 表-5)

項目 区分	農 家			土 地			主 要 作 物			大 家 畜			動 力 農 機 具			その他	地 域 指 定 等	備 考
		B	A (現在)		B	A (現在)	作物名	B	A (現在)	家畜名	B	A (現在)	農機具名	B	A (現在)			
変化の状況 C 年を 100 とする指数	総農家数	89	74	耕地	98	96	水稻	95	91	乳牛	84	65	動力 田植機	81	-		農振計画 H17.7 特農 H5.9 山振 S43.12 過疎 R4.4 豪雪 S38.11 夏だいこん S42.6 ほうれんそう H3.8 夏秋トマト S58.1	A: 令和2年 2020年 農林業センサス B: 平成27年 2015年 農林業センサス C: 平成22年 2010年 農林業センサス
	主業 農家数	93	65	田	98	97	大豆	63	52	肉牛	x	73	乗用型 トラクター	86	-			
	準主業 農家数	73	45	畑	98	96	夏だい こん	102	102	豚	x	x	コンバイ ン	82	-			
	副業的 農家数	84	65	樹園地	-	-	ほうれん そう	100	90	採卵鶏	x	x						
	農業就業 人口	36	20				夏秋 トマト	94	88	ブロイ ラー	-	-						
変化の理由	・高齢化、後継者不足に加え、他産業への流出発生により減少傾向を示している。			・宅地等への転用、営農リタイアにより減少している。			・高齢化、後継者不足および農地面積の減少に伴い減少している。			※秘匿処理			※2020年より統計調査対象から除外されたため数値無し。					

参考資料： 2020農林業センサス II 農業経営体(総数) 18販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、
III 農業経営体(個人経営体) 1主副業別経営体数、5年階層層別の基幹的農業従事者数(仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員数)、VI 総農家等 1総農家数
第67次 東海農林水産統計年報 V 耕地の部 2耕地面積(市町村別)、VI 農作物の部 1作付(栽培)面積、収穫量 (2) 水稻(市町村別)、(6) 大豆(市町村別)、
(15) 野菜 ウ野菜指定産地の市町村別作付面積、収穫量及び出荷量
2015農林業センサス II 農業経営体 14販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、18農業用機械を所有している経営体数と所有台数、
III 販売農家 1主副業別農家数、12年階層農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員数)、V 総農家等 1総農家数及び土地持ち非農家数、
第62次 東海農林水産統計年報 VI 耕地の部 2耕地面積(市町村別)、VII 農作物の部 1作付(栽培)面積、収穫量 (2) 水稻(市町村別)、(12) 大豆(市町村別)、
(13) 野菜 ウ野菜指定産地の市町村別作付面積、収穫量及び出荷量
2010農林業センサス II 農業経営体 12販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、16農業用機械を所有している経営体数と所有台数、
IV 総農家等 1総農家数及び土地持ち非農家数、V 販売農家 2主副業別農家数、9年階層農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)
第57次 東海農林水産統計年報 IV 耕地の部 1耕地面積、V 農作物の部 1 22年産作付(栽培)面積、収穫量 (1) 水稻、麦類、2 22年産作付(栽培)面積、収穫量 (1) 大豆、
(4) 野菜 イ指定産地の生産出荷実績

第 6 節 地域環境の概況

木曽川水系長良川の上流域に位置し、山岳景観、牧歌的風景、湿地、河川等の自然環境が豊富にあり人々に安らぎや潤いを提供している。
河川最上流部は、水源涵養や生物多様化の形成に欠かせないものであり、貴重な動植物(オオサンショウウオ、アユ)の生息域としても重要な役割を果たしている。

第4章 一般計画

第1節 事業計画の要旨

1. 要 旨

事業対象の現道は、大和地域の農業の中心である牧集落、徳永集落と、明宝地域で展開されている肉牛畜舎とを接続する経路であるが、現道は狭小かつ曲りくねった区間が多く、通行に支障を来しているため、現実には大和地域、明宝地域を接続する経路として活用することが困難な状況である。そのため、今後の郡上市の営農の発展、農村集落の生活環境の改善に向けて、既設林道をを活用した農道を整備することで大和地区、明宝地区の交通基盤を整備し、農業輸送の円滑化、地域交通の利便性の向上を図る。

2. 事業別面積

(第8表)

事業名	農 道 整 備														合計
	水田	普通畑	牧草畑	果樹園	その他		小計	水田	普通畑	牧草畑	果樹園	その他		小計	
事業目的	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		(ha)	(ha)
拡幅改良	262.5	4.7					267.2								267.2
計	262.5	4.7					267.2								267.2

注) 1. 「事業目的」欄は用水改良、排水改良、畑地かんがい、区画整理、暗渠排水、客土、農道等の区分。

2. 「事業名」欄は圃場整備、農道整備、農地防災、農用地開発等事業計画名の区分。

第2節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

本地区では、明宝地区が飛騨牛の主要産地として多くの畜舎が存在する。畜産業においては、輸入飼料に依存する経営体質から、飼料作物の国産化の転換を図りつつ、畜産経営の安定化に向けて、作付転換を進めている。そのよう中、大和地区のほ場を中心に、WCS用米、青刈りトウモロコシ等飼料作物の生産が推進され、作付面積の増進が進められている。

今後も、大和地区において、飼料作物の作付を推進し、明宝地区の畜産農家への飼料作物の供給を推進する。

2. 土地利用区分

(第9表-1)

事業名	土地利用区分	耕地							採草放牧地 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他の樹園地 (ha)	小計 (ha)						
農道整備	現況	262.5	4.7					267.2					267.2	
	計画	262.5	4.7					267.2					267.2	
	現況													
	計画													
	現況													
	計画													
	現況													
	計画													
計	現況	262.5	4.7					267.2					267.2	
	計画	262.5	4.7					267.2					267.2	

3. 作付方式 該当なし

4. 生産計画

(第9表-3)

事業名	1. 生産計画		作物名	2. 作付面積 (ha)			3. 作付率 (%)		4. 単位面積当収量 (kg/10a)			5. 生産量 (t)			6. 同左生産量増減の内訳 (t)		備考	
	土地 利用区分			現況	計画	増減	現況	計画	現況	計画	増減	現況	計画	増減	面積増減	単位面積当 収量増加		
農道整備	水田	表作	WCS用稲	5.3	5.3	-	9	9	488	488	-	25.9	25.9	-	-	-		
			牧草	18.9	18.9	-	32	32	14,718	14,718	-	2,781.7	2,781.7	-	-	-		
		裏作	ソルガム	17.1	17.1	-	29	29	6,037	6,037		1,032.3	1,032.3	-	-	-		
			青刈りトウモロコシ	17.7	17.7	-	30	30	8,212	8,212		1,453.5	1,453.5	-	-	-		
	普通畑	春夏作																
		秋冬作																
	計			59.0	59.0	-	100	100				5293.4	5293.4	-	-	-		
	合計			59.0	59.0	-												

注) 「作付面積の合計」欄の () は実面積、外は延べ作付面積。(△は減を示す。)

※作付率は、地元聞き取りによる

※単位面積当収量：第66次～第70次東海農林水産統計年報 郡上市 WCS用稲(水稻)、牧草、ソルガム、青刈りトウモロコシ 収量より算定

第3節 用水計画 該 当 な し

第4節 排水計画 該 当 な し

第5節 道路計画

1. 道路及び索道

(1) 道路

(第12表-1)

路線名	項 目	幅(有効) (m)	×	延 長 (m)	構 造	既 設 道 路 と の 関 係	備 考
大和明宝農道		5.0(4.0)	×	6,012	Ⅱ交通 アスファルト	始点 県道寒水徳永線 終点 県道白鳥明宝線	
計				6,012			

注) 1. 「路線名」欄は地区内、地区外に区分。更に、幹線、支線、耕作(小計)に区分。

2. 農業事業で規模の大きい「農道橋」を新設、架替える場合及び「農道橋事業」の場合も上記注1で区分。

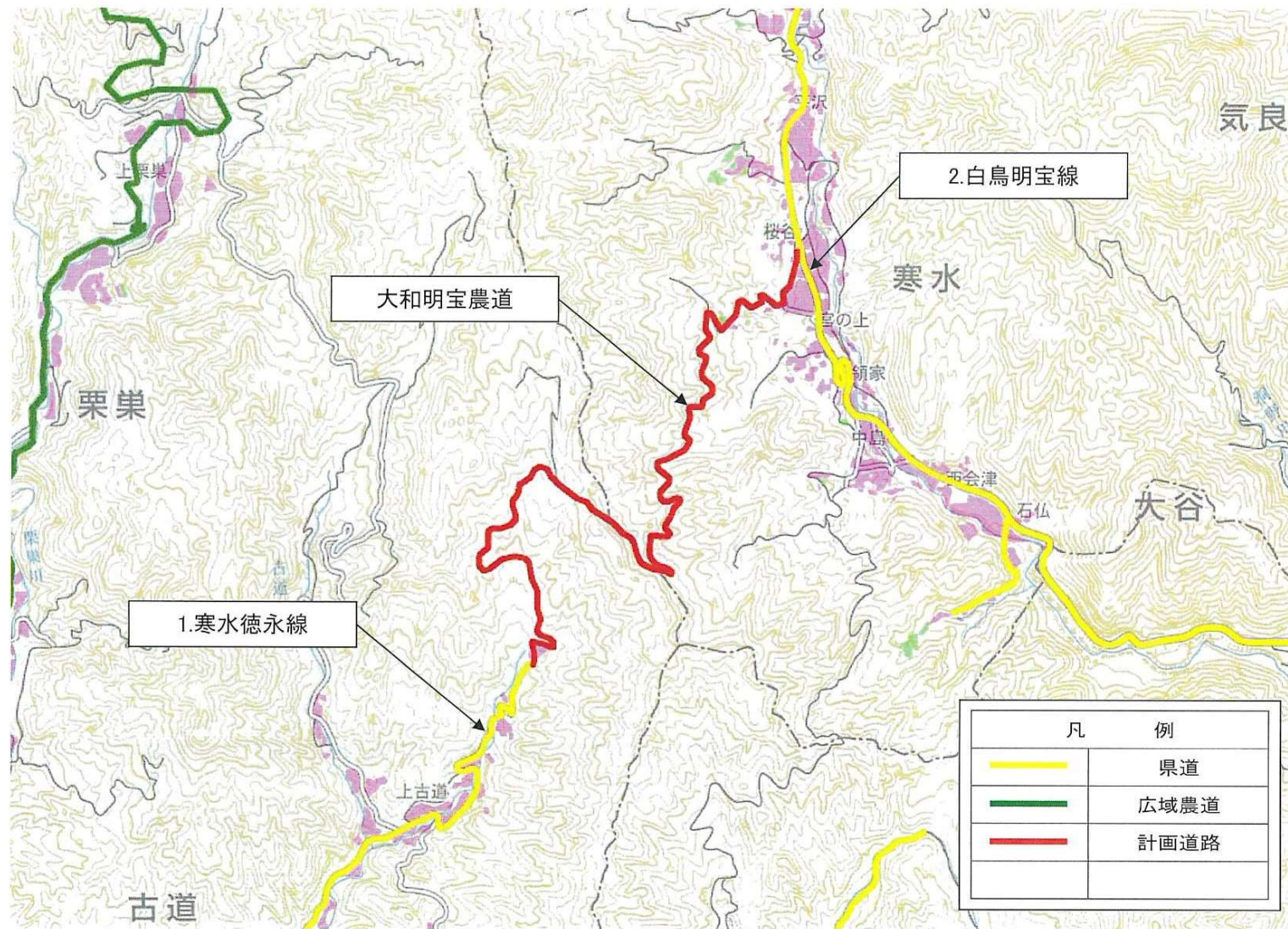
(2) 索道 該 当 な し

2. 路線配置図

別紙参照

…………… 注) 既設道路との接続関係、計画路線名、幅員の区分。

計画道路配置図



第5章 主要工事計画

第1節 用水施設 該当なし

第2節 排水施設 該当なし

第3節 道路及び索道

1. 道路

(1) 道路の総括表

(第19表-1)

項目 区分	路線名	幅(m) (有効) × 延長 (m)	構造	付帯構造物			最急 勾配 (%)	同左の延長 (m)	最小 曲線半径 (m)	備考
				名称	構造	数量 (箇所)				
地区内	大和明宝農道	5.0(4.0) × 6,012	Ⅱ交通 アスファルト	—	—	—	12.0	671	15	
計		6,012								

注) 1. 「区分」欄は地区内、地区外、更に幹線、支線の区分。

2. 「構造」欄は路床改良、舗装厚、材料等、「付帯構造物」欄は暗渠等で道路主要構造物以外。

第6章 附帯工事計画

該 当 な し

第7章 工事の着手及び完了の予定時期

1. 工期
着工予定 令和 7 年度 完了予定 令和 21 年度

2. 工事の年度割予定

単位：千円

年 度	全 体	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15以降
農道	3,500,000	50,000	50,000	60,000	60,000	90,000	150,000	150,000	150,000	2,740,000
割合 (%)	100	1	1	2	2	3	4	4	4	79

第8章 環境との調和への配慮

1. 施工上の配慮
- ・土工実施に伴う改変範囲の最小化に向けて計画検討。
 - ・切土等改変箇所における植生回復に向けた法面保護の実施。
2. 田園環境整備マスタープランとの整合性
- 事業実施に際しては、田園環境整備マスタープランにおける環境配慮の方向性に則して行うものとし、計画段階からマスタープラン内容を反映させ、環境に配慮した事業を行う。

第9章 換地計画の概要

該 当 な し

第 10 章 事業費の総額及び内訳

(第 26 表)

事業費の総額

3,767,000 千円

工事費

3,500,000 千円

工雑及び
地方事務費

267,000 千円

工 種	事 業 量	事 業 費 (千円)		備 考
農 道 整 備	6,012 m			
工 事 費		2,950,000		
測 量 試 験 費		456,522		
用 地 補 償 費		93,478		
小 計		3,500,000		
工 事 雑 費		88,000		
地 方 事 務 費		179,000		
合 計		3,767,000		

第11章 効 用

(第27表)

区 分 効果項目	農 道 整 備				
	年 総 効 果 額 (千円)	年総増加所得額 (千円)	年 総 効 果 額 (千円)	年総増加所得額 (千円)	
食料の安定供給の確保に関する効果	136,992	-			
農業の持続的発展に関する効果	-	-			
農 村 の 振 興 に 関 す る 効 果	113,271	-			
多面的機能の発揮に関する効果	-	-			
そ の 他 の 効 果	-	-			
計	250,263	-			令和6年度単価
総 費 用	3,022,003				
総 便 益 額	4,488,789				
総 費 用 総 便 益 比	1.48				
総 所 得 償 還 率	-				
増 加 所 得 償 還 率	-				

第12章 関連する事業

該 当 な し

第13章 現況・計画図面

別紙による